

無料 法律相談

とき 11月18日(水)午後1時~4時
12月10日(木)

ところ 中央公民館
(部屋は1F入口案内板に掲示)

主催・連絡先 船橋市議団
☎047(436)3030

弁護士と議員が相談を受けます
労働相談も受けています



あなたもぜひお読みください

赤旗 日刊 3,497円
日曜版 823円

日本共産党船橋市議団ニュース
2015年11月 No.212

日本共産党船橋市委員会
船橋市二和東6-41-20
TEL.047(440)5240

市議団控室【船橋市役所内】
TEL.047(436)3030
FAX.047(420)7201

第3回定例会

待機児解消や教育費無償化を要求

過剰なためこみ2014年度決算に反対

8月25日に開会した船橋市議会第3回定例会は、これまで定例会後に行っていた決算審査を会期内におこない10月16日に閉会しました。待機児童対策などの補正予算、マイナンバー一般質問を行いました。

制度関連や自転車駐輪場の料金改定、教育委員人事などの市長から提案された議案を審議するとともに、日本共産党は市民要望を実現する

くらし削って積み立て

251億円

市議会に市長から昨年度の市の決算が報告されました。昨年度の一般会計の剰余金は45億円。うち30億円を市の積立金に繰り入れ、積立金の残高は前年度に次

ぐ市政史上2番目の251億円となりました。多額の予算を使い残り潤沢な積立金を維持する一方、多くの切実な市民要望が削減又は後回しされました。昨年8月、高齢者非課税世帯に対する市独自の医療

費助成が廃止されました。この制度の継続に必要なだった費用は約1億円。一方で老人福祉費を1億2千万円余らせました。また今年4月1日現在の保育園待機児童数は全国すべての自治体の中で第2位。市の基準による待機児童数は1067人で、うち370人分は公立保育園の保育士が80人不

足していたために「施設に空きがあっても入れない」というものでした。生活道路や公園の整備、学校備品の購入などにも十分な財政措置が行われませんでした。日本共産党は、過剰なため込みをやめ、市民生活の改善に必要な財源をふりむけるよう求めました。

マイナンバー「番号カード」は

つくらなくても大丈夫

社会保障・税番号法(マイナンバー法)にかかわる議案(市個人情報保護条例の一部改正)が多数で可決されました。マイナンバー制度は、国民一人ひとりに12桁の番号を付け、個人の資産移動から医療費、介護費用とその他の利用の中身まで判るように管理するといふもので、基本的な人権を侵す「憲法違反」の疑いもあります。

介護保険改悪 負担増でサービスが使えない

今年度からの介護保険改悪で、特別養護老人ホームの利用では、要介護1・2の方の入所が原則不可となり、食費・居住費の軽減対象も減らされました。所得160万円以上の方たちの介護サービス利用料自己負担額は、1割から2割に増やされました。改悪で影響を受ける方たちへの市独自の救済策を求めました。

市は、「経済的負担増によるサービス利用制限は好ましくない、現状把握に努めたい」と答弁しました。また来年度、要支援者への訪問・通所介護が、介護保険事業から市の「総合事業」に移行し、ボランティアなどによる「多様なサービス」に置き換えられます。支援が必要な方たちが排除されない事業にすることが重要課題です。

介護保険改悪による市内の影響	2014年度	2015年8月~
サービス利用料自己負担が1割から2割に		3,192人
施設入所の食費・居住費軽減対象者	3,286人	2,378人

さらに制度導入での船橋市の総費用は6億8千万円を超え、内2億円は市財政からの支出です。船橋市民には11月から個人番号の「通知カード」が送られてきます。「個人番号カード」の交付申請書も添付されてきますが、この申請は任意です。つくらなくても支障はありません。市役所窓口等の本人確認は、個人番号「通知カード」と、運転免許証などで足りります。情報漏えいや「なりすまし」犯罪の危険性など深刻な欠点が指摘されている「個人番号カード」の申請は慎重にすべきです。

<p>渡辺ゆう子 習志野台4-12-3-403 ☎462-7273 市民環境経済委員 四市複合事務組合議員 民生委員推薦会委員</p>	<p>松崎さち 印内3-27-1-502 ☎419-8470 健康福祉委員 広報委員</p>	<p>中沢学 前原西1-10-23-202 ☎493-8140 建設委員 広報委員</p>	<p>関根和子 咲が丘4-12-8 ☎447-0557 市民環境経済委員長 会派代表</p>	<p>佐藤重雄 若松2-4-10-203 ☎432-9872 健康福祉委員 議会運営委員</p>	<p>坂井洋介 高根台7-14-4-1 ☎404-2039 文教委員 消防委員</p>	<p>金沢和子 夏見1-13-32-705 ☎422-5278 文教委員 議会運営委員 農業委員</p>	<p>岩井友子 丸山4-22-13 ☎438-8647 総務副委員長 県後高齢者医療 広域連合議員</p>	<p>丸山慎一 本町7-21-6-709 ☎424-6347</p>
--	---	--	---	---	--	---	--	---

駐輪場の料金改悪案が可決

来月4月から市営駐輪場の料金体系を改定する条例案が市長から提案され、日本共産党以外の賛成で可決・成立しました。

①利用を平準化するため利用率の低い駐輪場の料金を引き下げ、利用率の高い駐輪場の料金を引き上げる ②学生割引は現行約57%の割引率を50%に引き下げる、などの内容となっています。

一般の利用料金は、箇所数で6割、自転車台数で7割以上が引き上げとなります。

低い駐輪場の料金を下げるだけで済む話。料金引き上げは苦しい庶民の生活にさらなる追い打ちをかけるもの。学生割引率の引き下げも正当な根拠がなく子育て支援に逆行するもの」と述べ反対しました。

整理員ボックスにエアコンを

日本共産党は「猛暑の中働く整理員の方たちのためエアコン設置を」と求めてきました。9月議会の質問で市は設置をすすめる」と表明しました。



日本共産党は、「不足する駐輪場の増設に対する市の責任が一切示されていない。利用を平準化するためというなら利用率の

保育の基準を下げて待機隠し

市は保育所の「待機児童解消緊急アクションプラン」の一環として、認証保育所に「B型」を新設し、「保育士資格を有する者は2分の1以上」とする規制緩和を行いました。

認証保育所とは認可保育所より基準の低い市独自の制度ですが、保育従事者はこれまで「全て保育士資格を有する者」でした。「無資格者には研修を

実施する」としていますが、2〜3日程度の簡単なもの。安全や保育の質が確保できるのか疑問です。

市は、認可保育所への入所を希望していても認証保育所に入所していれば待機にカウントしていません。安上がりなメニューで待機を少なく見せるのでなく、需要に見合う認可保育所の増設こそ必要です。

下水道で手抜き工事?

「船橋市の公共下水道整備で手抜き工事が行われている」という告発が日本共産党に寄せられました。

設計では掘り出した土を改良土にして埋め戻すことになっているが、ゴミでも何でもそのまゝ埋めてしまっている。処分業者が「処分した」という書類を書いてくれる。長年に

渡り相当な金額になる。小さい穴を掘って調べればすぐに分かる」といいます。「至急調査し直ちにしかるべき厳正な措置を講ずるべきだ」と求めました。

市は「万が一そのような事があれば路面に現象が現れ通行に支障を来す様な事もあるが、現在そのような状況は確認されていない」と答弁。

船橋の農地を守る施策を!

都市農地は、近年では環境保全機能の高さ、防災機能、教育的な効果も注目されています。

貴重な農業体験の場として、市民からは「市民農園を増やしてほしい」との要望が寄せられています。

水害の防止・軽減にも効果がある農地の多面的機能を保全しようと、本年4月に「都市農業振興計画基本法」が国会において全会一致で成立しました。

船橋市としても1日も早く「地方計画」を定め、具体的な施策をとるよう求めました。

市は「来年度(平成28年度)いろいろな形で現状分析を行い、29年度には(地方計画を)つくりたい」と答弁。

毎年10ヘクタール以上の農地が失われている船橋市では1日も早い対策が求められます。

市内9中学校で自衛隊「職場体験」

昨年度、市内の中学校9校で自衛隊の『職場体験』が行われたことが明らかに

なりました。体験内容は集団行動訓練やパラシュート着用など。自衛隊は学校の職場体験への協力を自衛官募集業務の一環に位置づけ

ています。

『職場体験』がきっかけとなって自衛官となり海外で殺し殺される戦闘に参加するといったことが現実の問題となかなかねない事態となっている。自衛隊の『職場体験』はやめるべきでは

学校教材費を無償に!

「約半数の児童が、安定して正確な円を描くことが難しい安価なコンパスを持参している。道具の違いによって算数への興味が阻害されないか心配」との声が寄せられています。

教育に差を生み出さない、誰もが安心して子育てできる環境をつくる必要があります。小中学校の教材は現在、個人で用意するものと学校側で用意するものとバラバラです。原則として全て学校で用意し、無償化すべきだと求めました。

市は「個人の所有物となるものは無償化しない。憲法26条の義務教育無償というのには教材費を含まないという判例がある」等々、様々な言い訳を持ち出して無償化を拒みました。

日本共産党は船橋市の給食費・教材費の無償化を引き続き求めていきます。

市は「不適切であるとは考えていない」などと答弁しました。

「教え子を戦場に送らないう」という誓いを教育現場に取り戻すたかいか求められています。



戦争法案反対陳情で行われた討論

後方支援はいつのぼりをあげよう?

共産党「憲法に反し、立憲主義、民主主義にも反する。市民の命や暮らしを守るのが地方自治体の仕事であり、戦争法案を止めることは地方議会の大事な仕事」

新成「戦争法案というのはレッテルはり。憲法改正も必要だと思ふことはやらなければならぬ」

公明党の討論にはびつくり。法律の条文を読んでいるのでは? 市民を欺くため、にこした主張をしたのであれば不道徳きわまりないもの

第3回定例会 陳情等への各会派の態度

内容	結果	共(8人)	公(10人)	清風(6人)	新成(6人)	自民(5人)	市政(5人)	市民(4人)	民主(3人)	研政(3人)
認可外保育施設通園児補助金増額に関する陳情	不採択	○	×	×	×	×	×	○	×	×
「戦争法案」の廃案を求める意見書提出に関する陳情	不採択	○	×	×	×	×	×	○	×	×
安全保障関連法案の今国会での成立断念(9/1採決)	否決	○	×	×	全員退場	×	×	○	○	×
社会保障・税番号制度(マイナンバー)の中止	否決	○	×	×	×	×	×	○	×	×
学費無償化と給付制奨学金制度の創設	否決	○	×	×	退場2	×	×	○	○	×
最低賃金の全国一律1,000円以上への引き上げ	否決	○	×	×	×	×	×	○	○	×
川内原子力発電所の再稼働を直ちに中止すること等を求める	否決	○	×	×	退場2	×	×	○	×	×
TPP交渉において国会決議を守るよう求める	否決	○	×	×	×	×	×	○	×	×

共=日本共産党 公=公明党 清風=船橋清風会 新成=新成 自民=自由民主党 市政=市政会 市民=市民社会ネットワーク 民主=民主党 研政=研政会